

特別寄稿



これからの社会経済の 動向と企業戦略

BRICs経済研究所 代表 門倉 貴史

新型コロナウイルス感染拡大の影響により、開催を見送った1月の「新春経営トップセミナー」において講演を予定していた門倉貴史氏より特別に寄稿いただきましたので、ご紹介します。

2020年以降、新型コロナウイルス感染症が世界的な広がりを見せ、公衆衛生上の問題にとどまらず、世界経済全体に大打撃を与えている。

主要先進国では昨年12月から新型コロナウイルス予防ワクチンの接種が始まり、コロナ禍からの脱却に向けて希望の光が見えてきたが、今年に入ってから世界各国でワクチンの争奪戦が繰り広げられるようになった。世界経済は今後どのように立ち直ってくるのだろうか。

当初、エコノミストの多くは有効かつ安全なワクチンが開発されてそれが浸透すれば、経済は短期間でV字型回復すると楽観的な見方をしていた。しかし、最近ではこうした楽観的な見方は影を潜め、良くてU字型(景気が底点でしばらく留まってから回復するパターン)、場合によってはW字型(落ち込んだ景気が好転する途中で再び不景気に戻るダブルディップのパターン)やL字型(落ち込んだ景気がなかなか回復に至らない長期低迷のパターン)の可能性もあるというように、悲観的な見通しが大勢を占めるようになった。米国ではK字型(景気が落ち込んだ後、回復に向かうセクターと低迷が続くセクターに二極分化

し、全体としては緩やかに回復するパターン)になるという見方も広がっている。

悲観的な見方が広がった理由のひとつは、「ニューノーマル」と言われるように、巣籠もり消費の常態化などコロナ禍で一変した人々の生活様式が元に戻るまでに相当の時間がかかるとみられることだ。早い段階でコロナがほぼ収束したと言われる中国でも個人消費の水準はいまだにコロナショック前の9割の水準にとどまる。

もうひとつの理由は、ワクチンが普及するのに当初想定されていたより長い時間を要することだ。英医療調査会社エアフィニティーが、各国のワクチンの確保状況を踏まえ、集団免疫の獲得により日常に戻る時期を予測した結果によると、日常に戻るのが最も早いのは米国で2021年4月となる。主要先進国では2021年中に社会生活の正常化が見込まれている。今年2月下旬からワクチンの接種が始まった日本は、ワクチン接種の出遅れが響いて、社会が日常に戻る時期は2022年4月と他の先進国に遅れをとる。またOECD景気先行指数から判断すると、生活が日常に戻ってから経済活動が正常化するまでにさらに半年の期間が必要なので、米国経済がコロナショック前の水

準に戻るのには最短で2021年10月、日本は最短で2022年4月に経済がコロナショック前の水準に戻る。ただ、最近のワクチン接種の動向をみると、各国経済が正常化する時期はもう少し後ずれする可能性が高い。他国に先駆けてワクチン接種が始まった米国でも集団免疫を獲得するのに今年の年末までかかるとの試算が出ている。物流の遅れやワクチン不足がワクチン接種のスピードを遅らせているようだ。

では、新型コロナウイルスが収束したアフターコロナの局面では、日本経済はどのような姿になるのか。10~20年程度の中長期のスパンで日本経済を展望すると、日本では、これまで以上に人口の減少スピードが加速するため、消費のマーケットが大幅に縮小することが予想される。今から45年後の2065年には人口要因だけで日本の消費マーケットは現在の7割ほどの水準まで縮小する見込みだ。

国内市場の大幅な縮小が避けられない中、日本の企業は製造業を中心に好むと好まざるとにかかわらず、中長期では海外に活路を見出していかなざるを得ないだろう。そして海外進出を目指す日本企業にとっての最有望市場は中国になる可能性が高い。これまで最有望市場は米国だったが、今回のコロナショックをきっかけに世界経済の勢力地図が塗り替えられる可能性がある。長く続いた米国の絶対優位の時代が終止符を打ち、中国優位の時代へと変わるということだ。新型コロナウイルス感染症に対する抑制策の成否が、米中両国の経済の優劣を分ける一番の要因になったと考えられる。中国が感染の封じ込めに成功した一方、米国は感染の封じ込めに失敗し、世界で最多の感染者数と死亡者数を出すことになってしまった。感染が広がる中、米国は未曾有の金融緩和と巨額の財政支出によって経済への打撃をマイルドなものにとどめてきたが、ゼロ金利と財政赤字で金融・財政両面から景気刺激策の発動余地が小さくなっている。

貿易面でも中国が米国に比べて優位に立つ可能性が高い。これまで中国は米国との貿易戦争にほとんど譲歩しなかったうえ、昨年11月に東アジア地域包括的経済連携(RCEP)に署名し、世界最大規模の自由貿易圏の中心的役割を果たすこととなった。一方、米国はトランプ政権時代にRCEPとほぼ同じ地域をカバーするTPP(環太平洋経済連携協定)から離脱しており、米国を盟主とする巨大自由貿易圏を形成する機会を逃してしまった。

一方、観光・宿泊・飲食など国内で事業展開をする企業にとっては、2025年に開催される大阪万博など国際的なビッグ・イベントを起爆剤として日本を訪れる外国人観光客数を増やし、インバウンド消費を積極的に取り込むことで活路を見出せるのではないかと。

最後に、地域の視点でとらえると、映画やドラマ、漫画、アニメ、音楽といったコンテンツによる地域振興が将来的に重要性を増してくるだろう。実際、最近ではコンテンツを使った町おこしをする地方自治体が増えており、アニメ映画「君の名は。」(2016年)の大ヒットによって岐阜県飛騨市に185億円の経済効果が発生するなど成功事例も相次いでいる。コンテンツの舞台となった地域に、若年層を中心としたファンが「聖地巡礼」で訪れ、そうした人たちの飲食代・お土産代などが地域経済を潤していく。

【かどくら たかし】

1971年神奈川県生まれ。1995年慶應義塾大学経済学部卒業後、銀行系シンクタンクの研究員を経て、2002年に生保系シンクタンクに移籍し、経済調査部主任エコノミストとしてアジアやBRICs諸国についての論文を数多く発表。2005年にBRICs経済研究所代表へ就任。著書に「中国経済の正体」(講談社現代新書)、「図説BRICs経済」(日本経済新聞社)、「必ず誰かに話したくなる経済学」(PHP研究所)、「日本の「地下経済」最新白書」(SB新書)など多数。